



一般質問

市政のここが聞きたい

第3回定例会の一般質問は、9月7日～12日の4日間で行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、11月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎1階）でご覧いただけます。

各部の目標管理を明確にすべき

佐藤 一郎
(市議会民進党)



質問 近隣市でも行われているが、各部が年度の目標を定めて、その目標達成のための具体的な取り組みを示し、達成状況を評価した上で公表する目標管理制度を導入すべきと考えるが見解は。

答弁 市としては、行政評価制度の取り組みを進めていくことで、市民の皆さまへの市の目標とその達成度見える化、施策目標を達成するためのマネジメントが図られているものと考えている。

質問 各部で目標の設定をしていただきたいという点には、人事評価制度との関係もある。部長の個人目標と公開された部の目標を一致させて、その評価結果を人事評価につなげていくべきと考えるが見解は。

副市長 人事評価制度と部の目標は、底辺では同じであると思う。将来的にはできる限り部と部長の目標は、なるべく調和がとれたような評価制度が望まれる。人事評価制度の今後の推移を見ながら検討していくものだと考えている。

公約の撤回、市長は自ら語るべき

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 「東久留米市民の日」の制定を断念することが、今定例会の一般質問で明らかになった。公約の撤回について、市長自ら市民に伝えるべきであるが、いかがか。

市長 地域のつながり、支え合う環境づくりを目指した上で「東久留米市民の日」を掲げていた。制定はかなわなかったが、任期中は市民の皆さまに、誠心誠意、目指しているものをしてまいりたい。

質問 家庭ごみ有料化について、①近隣市と比較して当市の指定収集袋は高額である。具体的な見直しを求めるが、いかがか、②指定収集袋を1枚単位で販売する場合、製造元等の連絡先等を表示しなければ、家庭用品品質表示法に抵触するという指摘が市民の方からあったが、その後の対応は。

答弁 ①環境省による「一般廃棄物処理有料化の手引き」にのっとり検証等をしていきたい。②1枚単位での販売に対応した店舗にて法に基づいた表示のシールを貼っていただくとし、店舗の理解を得た。

市長「市民の日」選挙公約断念

梶井 琢太
(市議会民進党)



質問 32年度までに住宅耐震化率95%を目標とし、耐震改修助成制度が昨年9月に開始した。実績および町丁別の耐震性を満たしていない木造戸建て住宅棟数と割合、促進策は。

答弁 28年度実績はなし、29年度は現在まで申請1件。対象棟数約3600棟のうち100棟を超える町丁は4つ。耐震化率80%未満の地区は80地区中20地区。今後は啓発活動と同時に、近隣市などの促進策を情報収集する。

意見 西東京市では、期間限定で重点区域を設定、耐震助成額を増額し、対象家屋を全戸訪問している。東久留米市でも検討すべき。

質問 市長の公約「東久留米市民の日」制定に関して、6月時点で施策として位置付けがなく、整理するとの市長答弁があったが結果は、施策上の位置付けは今後整理しながら次期長期基本計画策定の中で検討したい。

市長 今任期中の制定は難しいと考える。
質問 内容の整理も制定もできなかった「市民の日」制定は断念したと受け取っていいか。
市長 今任期中の制定は断念する。

並木市長の借金増計画に絶対反対!

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



質問 並木市長の改革など言葉だけ、歳出削減をほとんど含まない財政健全経営計画を示し、東久留米市の一般会計予算総額を3年で28億円も増やした。市民負担も増加、保育園民営化もやめ、公務員削減を目的とした定員適正化計画も作らず、これまでの改革の流れを完全に止めた。さらに今議会、財政健全化のために維持してきたプライマリーバランスをもう維持しないと決め、借金増計画を示した。東久留米市は財政危機宣言をしてからこれまで、市民・議会・行政みんなが頑張っ

て借金を減らしてきた。私宮川豊史も「借金ゼロ」を掲げ、将来の子どもたちにこれ以上借金を残さないために、全力で改革に取り組んできた。これまでの改革の成果全てをぶち壊す今回の並木市長の借金増計画を絶対に認めるわけにはいかない。

市長 これまで維持してきたが、今後は基礎的財政収支のバランスが崩れる可能性がある。維持しないのか。

市長 これまで維持してきたが、今後は基礎的財政収支のバランスが崩れる可能性がある。

局地的豪雨、都市型水害への対策を

篠宮 正明
(自民クラブ)



質問 豪雨対策について、①短時間に複数の市民から土のうの要請があった場合、対応が難しい。旧ごみボックス置き場を、冠水・浸水が予想される箇所の土のう置き場として活用しては、②宅地造成などに併せた雨水管の新たな整備は。

答弁 ①旧ごみ集積所跡地の活用方法が定まるまでの暫定的かつ期間限定となるが、実施の方向で考えていく。周辺住民の理解が必要であり、適切な場所を検討したい。②接続先の既設雨水管との兼ね合いがあるので、事業者と十分協議していきたい。

質問 妊娠期からの切れ目のない支援について、①全ての妊婦への面接実施に向けた取り組みの進捗状況は、②妊娠中の喫煙および受動喫煙は、胎児の成長・出生後の健康にも悪影響があると言われている。妊婦面接の機会等を通して指導する考えは。

答弁 ①平成30年4月からの実施に向け、関係機関で調整している。②喫煙のリスク等は、面接の中で話していきたい。

豪雨情報伝達と地域包括ケアの現況

小山 實
(自民クラブ)



質問 近年のゲリラ豪雨による都市型水害で市民の不安は増している。①いつどのように大雨や洪水の情報を伝えていくのか、②自主防災組織を活用する方策は。

答弁 ①状況により、防災メール、ツイッタ1、J・COMニュースのテロップ、防災行政無線、消防団・警察等の広報で周知を図る。②市内に33団体ある組織の代表者に防災メールの登録をしていただき、情報伝達することは可能である。団体の拡大と強化を図り、災害発生時の協体制づくりを図っていく。

質問 地域包括ケアの現状と課題について、①第6期介護保険事業計画における地域包括ケアの達成状況は、②在宅医療・介護連携の充実に向けた諸団体との協体制づくりは。

答弁 ①在宅医療・介護連携や認知症施策の推進、地域ケア会議の開催、生活支援サービスの充実、予防給付から地域支援事業への移行など、計画された新規事業は全て実現している見通しである。②重要な課題であり、地域がさまざまな団体と協力してまいりたい。

在宅医療・介護連携の充実を!

関根 光浩
(公明党)



質問 緊急時に、救急隊や医療関係者に情報提供するための有効なツールとして、「東久留米市救急情報シート」が活用されている。このシートに「緊急時に医師に伝えたい事項」を追加することで、本人が望む医療を示すことができると思うが、見解を伺う。

答弁 次のシート改定時に検討したい。
質問 老人保健施設のショートステイ利用期間に、リハビリや日常生活動作の低下への対応、例えば残薬管理などの医療的な活用ができれば、在宅介護支援の強化、ケアの質の向上につながると思うが、見解を伺う。

答弁 医療型ショートステイには、機能訓練的要素もあり、ケアプランの中で利用することが可能である。しかし、現状では、機能訓練よりも、胃ろう、酸素療法、インスリンの管理等の医学管理の必要な方が多く入所している。

リハビリについては、在宅でも受けられるよう、市内のリハビリ専門職の連携によるサービス構築が検討されている。

安全・安心のまちづくりを!

津田 忠広
(公明党)



質問 雨水により川が増水した場合、下流側の地域の浸水被害が予想される。①被害防止対策、②雨水管がない箇所の道路冠水対策について伺う。

答弁 ①平成29年7月に完成した黒目川黒目橋調節池および未着手箇所調節池の完成により、河川からの計画降水量における溢水の防止ができる。東京都からは、未着手箇所の実施時期は未定であるが、今後も整備に取り組んでいくと聞いている。②暫定的に深さ1メートル程度の位置に雨水管を埋設し、排水機能を向上させることで道路冠水の軽減を検討している。

質問 通学路の防犯カメラの設置について、民間事業者と協定を締結したとのことであるが、締結までの経緯を伺う。

答弁 公共施設に自動販売機を設置し、収益の一部を活用して防犯カメラを設置するという提案を市民の方からいただいた。提案者および協力いただける企業の方々と協議を重ね、平成29年9月1日に協定を締結した。

特別教室へのエアコン設置を!

永田 雅子
(日本共産党)



質問 昨今のゲリラ豪雨の発生による被害が相次ぐ中、市内の具体的な箇所として①立野川沿いの浅間町二丁目付近、②八幡町東交差点付近の冠水対策について伺う。

答弁 ①道路冠水の抜本的な対策は、公共雨水管の埋設が最も有効な方法である。立野川雨水幹線も公共下水道事業計画に位置付けられているが、整備には膨大な費用と年月を要する。②雨水桝の清掃を行い、機能回復を施した。また、都営八幡団地の建て替え状況を注視しながら雨水対策を進めていきたい。

質問 小・中学校特別教室へのエアコン設置について、国の補助制度の概要と、設置に向けた計画を伺う。

答弁 補助制度は、大規模改造における老朽化対策と質的整備の2種類がある。補助率は同じであるが、配分基礎額が算定される際の単価は、質的整備の方が低く、市の負担が大きくなる。老朽化が進む学校施設の優先度を考慮し、補助金の活用を前提として、整備に向け検討していきたい。